

四 半 期 報 告 書

(第80期第 1 四半期)

自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	79,951	78,666	330,890
経常利益 (百万円)	6,939	4,577	26,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,116	2,724	15,949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,970	2,302	21,861
純資産額 (百万円)	138,838	155,133	154,678
総資産額 (百万円)	234,503	243,415	246,779
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	86.12	56.91	333.55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	85.91	56.82	332.80
自己資本比率 (%)	55.1	59.4	58.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、円安に伴う為替影響はあったものの786億円（前年同期比12億円減、1.6%減）となり、営業利益は43億円（同19億円減、31.5%減）となりました。経常利益は為替差益の減少等により45億円（同23億円減、34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億円（同13億円減、33.8%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響により売上高は248億円（前年同期比8億円減、3.2%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により22億円（同5億円増、30.7%増）となりました。

② 米州

得意先の減産影響等により売上高は235億円（同33億円減、12.3%減）となり、セグメント利益は3億円（同13億円減、81.6%減）となりました。

③ 欧州

得意先の減産影響はあったものの為替影響により、売上高は99億円（同2億円増、2.7%増）となり、セグメント損失は1億円（前年同期は4億円の利益）となりました。

④ アジア

為替影響等により、売上高は203億円（前年同期比25億円増、14.5%増）となったものの、セグメント利益は急激な増産に対応する費用の発生もあり17億円（同5億円減、23.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が17億円増加したものの、受取手形及び売掛金が53億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億円減の2,434億円となりました。

負債につきましては、その他流動負債が52億円増加したものの、支払手形及び買掛金が68億円、賞与引当金が16億円、長短借入金が8億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億円減の882億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が11億円、退職給付に係る調整累計額が2億円それぞれ増加したものの、為替換算調整勘定が9億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円増の1,551億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイントプラスの59.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億円であります。

近年、衝突・燃費規制強化や電動化が急速に進展しており、それに伴い超ハイテン材やホットスタンプ材、他素材による部品開発の検討が加速しております。

このため、従来とは異なり、新車部品の立上げのプロジェクトの中で、適用開発も並行して進めるケースが増加しており、新車部品の立上げ活動の中で新たな成形技術や溶接技術などの開発を進めております。

上記の様な環境変化を受けて、従来研究開発活動に含めていなかった新車部品の立上げ活動に係る費用の一部について、研究開発費に含めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,916,073	47,917,073	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,916,073	47,917,073	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	49,500	47,916,073	35	10,116	35	10,742

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
	完全議決権株式（その他） 普通株式 47,836,500		
単元未満株式	普通株式 14,073	—	—
発行済株式総数	47,916,073	—	—
総株主の議決権	—	478,365	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	5,500	—	5,500	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	65,500	—	65,500	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,788	30,982
受取手形及び売掛金	54,249	48,904
たな卸資産	24,089	25,809
その他	9,188	8,894
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	120,315	114,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,829	27,565
機械装置及び運搬具（純額）	51,654	52,628
土地	7,719	7,732
建設仮勘定	11,866	12,134
その他（純額）	12,756	12,018
有形固定資産合計	111,826	112,079
無形固定資産	2,591	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	6,333	7,299
その他	5,720	6,964
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	12,045	14,255
固定資産合計	126,464	128,824
資産合計	246,779	243,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,751	29,946
電子記録債務	3,584	3,891
短期借入金	11,830	11,020
未払法人税等	2,046	2,259
賞与引当金	3,203	1,559
その他の引当金	114	31
その他	17,162	22,425
流動負債合計	74,694	71,134
固定負債		
長期借入金	1,313	1,229
その他の引当金	225	227
退職給付に係る負債	9,733	9,446
その他	6,134	6,243
固定負債合計	17,407	17,147
負債合計	92,101	88,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,080	10,116
資本剰余金	13,427	13,463
利益剰余金	131,655	132,823
自己株式	△22	△22
株主資本合計	155,140	156,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	△220
為替換算調整勘定	△3,003	△3,978
退職給付に係る調整累計額	△7,739	△7,480
その他の包括利益累計額合計	△10,874	△11,680
新株予約権	55	35
非支配株主持分	10,356	10,397
純資産合計	154,678	155,133
負債純資産合計	246,779	243,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	79,951	78,666
売上原価	67,522	68,068
売上総利益	12,429	10,598
販売費及び一般管理費	6,142	6,294
営業利益	6,286	4,303
営業外収益		
受取利息	176	227
受取配当金	36	32
為替差益	398	29
持分法による投資利益	126	11
受取賃貸料	72	74
その他	47	80
営業外収益合計	857	456
営業外費用		
支払利息	158	127
貸与資産減価償却費	22	46
その他	24	9
営業外費用合計	204	183
経常利益	6,939	4,577
特別利益		
固定資産売却益	10	7
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	12	8
特別損失		
固定資産処分損	11	6
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	6,939	4,578
法人税等	2,359	1,594
四半期純利益	4,580	2,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	463	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,116	2,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	4,580	2,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△87
為替換算調整勘定	77	△727
退職給付に係る調整額	359	259
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△126
その他の包括利益合計	390	△682
四半期包括利益	4,970	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	1,917
非支配株主に係る四半期包括利益	923	384

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、本会計基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表の表示方法を変更しております。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表において、「売掛金」が1,669百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が1,669百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,151	12
その他	53	50
計	1,204	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	4,488	4,541
のれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,314	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,555	32.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,614	26,828	9,731	17,776	79,951	—	79,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,715	21	0	577	5,314	△5,314	—
計	30,330	26,850	9,731	18,353	85,266	△5,314	79,951
セグメント利益又は損失 (△)	1,742	1,652	483	2,235	6,114	171	6,286

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,804	23,516	9,993	20,352	78,666	—	78,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,061	8	0	472	4,542	△4,542	—
計	28,865	23,524	9,993	20,824	83,208	△4,542	78,666
セグメント利益又は損失 (△)	2,276	304	△124	1,714	4,170	132	4,303

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86.12円	56.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,116	2,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,116	2,724
普通株式の期中平均株式数(株)	47,798,121	47,866,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85.91円	56.82円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	117,299	76,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 4 日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び取締役 専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第80期第1四半期（自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。